

緊  
急  
要  
望

高速自動車国道を核とする高規格幹線道路網1万4000キロメートルは、国家戦略として重点的に整備することは地方の総意であるにもかかわらず、未だ供用率は6割台にとどまり、全国に多くの高速道路空白地域が残されているのが現状です。特に地方部では、道路公団民営化など制度変更のたびに整備を待たされてきた経緯があり、整備の遅れは国際競争力の低下や過疎化問題など、地域格差を助長する一因ともなっています。

高規格幹線道路のネットワーク化は、日常の救急救命医療施設への搬送時間短縮や災害時の緊急輸送ルートの確保など「命の道」として、更には企業誘致等による活性化、広域観光圏の形成等に大きな効果を果たすものであり、真に必要な道路として、その早期整備は地方の切なる願いでもあります。

しかしながら現在、新政権が打ち出している補正予算の執行停止、国土開発幹線自動車道建設会議の廃止、道路の評価手法の見直し、更には平成二十二年度概算要求における公共事業費の大幅減等については、今後の整備に大きな不安を地方に与えています。そうした政策を進める上で、地方の声をどう聞いていくか、それも政府の使命であり、全国高速道路建設協議会では次の事項を地方の総意として強く要望します。

記

一、地方が真に必要なとしている高規格幹線道路網を着実かつ早期に整備するため、必要とする予算の確保をお願いしたい

一、国土開発幹線自動車道建設会議に代わる仕組み、並びに道路の評価手法の見直し  
の検討にあたっては、地方の意見を十分に聞いていただきたい

一、第4回国土開発幹線自動車道建設会議で議決された新規着工区間4区間、4車線  
化6区間の事業は早期に完成していただきたい

一、事業中区間については従来以上のスピードをもって整備するとともに、未着手区  
間については供用までの工程表を早期に示すようお願いしたい

以上、緊急要望する。

平成二十一年十一月二十五日

全国高速道路建設協議会  
会長 横内 正明